事例報告

中国におけるスポーツ振興くじ公益金を活用した“健身路経”の事例[†]

何 慧 群* 原 田 和 弘**,** 中 村 好 男***

The Application of Sports Lottery Fund for “Jian Shen Lu Jing”
in China: A Case Study[†]

Huiqun HE*, Kazuhiro HARADA **,*** and Yoshio NAKAMURA ***

Abstract

“Jian Shen Lu Jing” (JSLJ) is an installation site located in places like parks, residential areas, etc. At such places, health appliances are installed, which use one's body weight as the load, and JSLJ are a public sports establishment for physical activity. JSLJ was first established in September 1996 at the TianHe Gymnasium of Guangzhou, China. The health appliances are mainly used outdoors. Further, their durability, maintenance, and safety design are taken into consideration. On the basis these facets, the basic apparatus gymnastics tools such as iron bar and wall bar are included. Additionally, some original health appliances are also installed to strengthen the entire muscles of the body and to improve the joint movements, which become feeble as we grow older.

The Chinese State General Administration of Sports and the Sports Bureau play a vital role in developing JSLJ. The Chinese State General Administration of Sports had conducted 12 fitness programs from 1997 to 2008. The total number of JSLJ maintained throughout the country is 8,727. The eastern region comprises of 1,958 centers, whereas the middle and western regions have 3,091 and 3,678 fitness centers respectively. The development of JSLJ is based on regions; in the middle and western region (the internal region), there are a higher number of JSLJ as compared to the ones in the eastern region. In China, it is considered that the development of JSLJ tends to move from the coastal area towards the internal region. JSLJ complements the lack of adequate public sports establishment and it has shown that the regional health disparity can be alleviated or minimized through policy intervention.

Key words : Jian Shen Lu Jing (the JSLT), Health Appliances, Physical Activity, Regional Health Disparity, Policy Intervention

[†] 原稿受付 2011年6月29日 原稿受諾 2011年10月13日

* 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

** 日本学術振興会 〒102-8471 東京都千代田区麹町5-3-1

*** 早稲田大学スポーツ科学学術院 〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

* *Graduate School of Sport Sciences, Waseda University, 2-579-15, Mikajima, Tokorozawa, Saitama, Japan (359-1192)*

** *Japan Society for the Promotion of Science, 5-3-1, Kojimachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan (102-8471)*

*** *Faculty of Sport Sciences, Waseda University, 2-579-15, Mikajima, Tokorozawa, Saitama, Japan (359-1192)*

1. “健身路経”の設立経緯（注1）

1995年6月20日に、中国国務院は、全国民に対して「全国民健身計画綱領」¹⁾の実施に関する通知を出し、中国における大衆スポーツの振興への道を明示した。この背景の下、1996年9月、広州の天河体育館に、広州市体育局と広州市体育研究所の合同設計で、最初の“全民健身路経”（以下、“健身路経”という）が設置された。中国国家体育総局（旧・国家体育委員会）の主管する、中国で唯一の公式スポーツ新聞「中国体育報」に、「全身の各部が鍛えられる機能を持つ健康器具が設置され、市民が通勤・通学途中、余暇など日常生活で身体を鍛えることができるため、これは“全民健身路経”と呼ばれる」という記事が掲載された²⁾。

翌年の1997年に、中国国家体育総局は「1996年度のスポーツ振興くじ公益金を“全民健身計画”実施へ使用することに関して」を公布した。この施策内容は、1996年度のスポーツ振興くじ公益金の60%を、都市部および農村部で、公共スポーツ施設や、運動ができる場所の建設に交付するものである。この施策は、略して“全民健身工程”として展開された。「中国スポーツ振興くじ公益金全民健身工程管理暫行規定」の第三章第八条では、“健身路経”の設置場所に関しては、団地広場、公園、大通りなど、安全でいつでも誰でもできる便利な公共の場所を求めている。そして、容易に建設できること、美観性、実用性、科学性、興味性、健康づくり効果などで評価できる公共スポーツ施設であると示した。“健身路経”は“全民健身工程”の最も重要な構成要素であり、1996年の最初の“健身路経”の整備以来、相次いで全国で整備され、“健身路経”は国民の重要な健康法の一つとなった³⁾（図1）。

2. “健身路経”に設置された健康器具の種類

前節で述べたように、“健身路経”の設置場所は、団地広場、公園、大通りなど、安全でいつでも誰でも利用できる便利な公共の場所であ

図1 中国深セン市福田区団地広場健身路経

ることが要求され、主に、屋外である。そのため、屋外利用の耐久性、メンテナンスおよび安全設計が考慮されている。2003年に、室外健康器具の安全性に関する製品基準として「屋外健身器具の安全規格要求」(GB19272-3)⁴⁾が策定・実施された。この対象となった器具は、鉄棒、乗馬器などの筋力アップを目的とする器具、“宇宙漫步器”や“太極揉推器”など関節の可動域を広げる器具、腰捻器や腹筋ストレッチなどの柔軟性向上を目的とする器具、ぶらんこ、シーソーなどバランス能力向上を目的とする器具である。この基準をもとに、国家体育総局により整備された“健身路経”健康器具シリーズは、利用方法と「中国スポーツ振興くじセンター寄贈」が記載された説明板に加えて、基本12種類の健康器具から構成されている（図2）。なお、地方（省）体育総局が地方において“健身路経”を整備する際には、この12種類が基本として設置されるが、地方によっては、健康器具のデザインや、種類、組合せを変える事例もあり、健身路経の整備規模・分類などが異なる場合もある。例えば、2007年に、江西省において健康器具の組み合わせは、健康器具が13種類12基ある“試合型”と、12種類12基ある“通用型”（注2）といった2つの型式の“健身路経”に分けられた。省レベル市である重慶市では、健康器具が15種類20基ある“集中型”、12種類13基ある“基本型”、23種類の30基ある“登山歩道型”といった3つの“健身路経”に分けられた。“通用型”

図2 “健身路経”の健康器具シリーズ

と“基本型”は、いわゆる「“健身路経”健康器具シリーズ」で整備された“健身路経”であるが、特徴的なのは、江西省の“試合型健身路経”は、鉄棒、平行棒、平均台、上体起こし台など基礎的の体操用具をはじめ、筋力トレーニングを行いながら試合を容易に行うことができる健康器具である。また、重慶市の“集中型”は「“健身路経”健康器具シリーズ」を基礎に背中マッサージ器、シーソーを加え、健康器具種類の多様性があふれた“健身路経”である。さらに、“登山歩道型健身路経”は登攀器、ローリング走行器などを加え、身体機能向上効果をさらに高めることを目指すものである⁵⁾⁶⁾。

“健身路経”の健康器具は、ほとんど自分の体重を負荷として利用するものである。鉄棒と肋木などの基礎的な器械体操器具を含むほか、年齢とともに衰える全身筋力の強化と関節の可動域を改善するオリジナルな健康器具も含まれる⁷⁾。これらの利用例(図3)から、“健身路経”に設置された健康器具の娯楽性、トレーニングの有効性の具体例を示す。

①腹筋ストレッチ

曲面に背を当てて、腹筋を伸ばす。同時に二人利用できるように設計されている。

②“三人腰捻器”

ハンドルをしっかり握り、回転台に足を乗せる。その状態で、腰を左右に回しながら、回転台を左右に回す。同時に3人利用できるように設計されている。

③“太極揉推器”

両手を台に乗せ、太極拳の動作の円を描くようにゆっくりと左右に回す。同時に二人利用できるように設計されている。

④踏み器

ハンドルをしっかり握り、ステップに足を乗せる。その状態から、ハンドルを前後に動かしながら、ステップを踏むように両足を交互に曲げ伸ばしする。

⑤“二人宇宙漫步器”

ハンドルをしっかり握り、ステップに乗せる。それから、両足を交互に前後させ、歩くように動かす。同時に二人利用できるように設計されている。

⑥“划船器”

ハンドルをしっかり握り、イスに腰掛け、ステップに足を乗せる。それから、ハンドルを前後に押し引きしながら、ボード漕ぎのように、全身を屈伸する。

①

②

③

④

⑤

⑥

図3 “健身路経”の健康器具使用例

“健身路経”の健康器具の耐用期間は、弾性を持つ器具（鉄棒、平行棒など）は2年、回転、スイング、スライドなど機能を持つ器具（“宇宙漫步器”、“腰捻器”など）は4年、固定式の器具（腹筋ストレッチなど）は6年と規定されている⁴⁾。

3. “健身路経”の整備の仕組み

現在、中国における“健身路経”の整備は、中国国家体育总局と省体育局が中核を担っている。中国国家体育总局は、“健身路経”の整備計画を策定する最高行政機関であり、“健身路経”の整備数、各地域への配分、整備事業の申請手続きおよび実施監督、“健身路経”の健康器具の購入・入札募集に関する基本施策の立案を担っている。省体育局は“健身路経”整備計画を実行する機関であり、整備事業申請に関する最終対象者の確定、入札募集方法の制定・実施、整備工程の品質の検査・監督、実施報告を担っている。地域において整備事業を請負した市町村の公園や住宅地などの管理部門は、

“健身路経”の整備を実施する主体となり、“健身路経”の整備、日常の維持管理などを担当している⁸⁾⁹⁾。整備を実施するまでの具体的な流れは図4の通りである。まずは計画実施通知を中国国家体育总局より全国へ発布し、省体育局は、計画に基づき、各省の“健身路経”整備計画プログラム実施通知を策定し、地方（市・区・県）体育局を通して地方に通知する。省体育局の通知をもとに、整備しようとする公園、団地、広場などの実施主体は地方体育局に申請を提出し、地方（市・区・県）体育局は整備事業申請書を収集した上、初期審査を行い、省体育局へ提出とする。そして、整備事業申請の最終審査を経て、省体育局が“健身路経”の整備の実施対象者を選定し、結果を中国国家体育总局へ報告する。省体育局は「中華人民共和国入札・落札法」、「中華人民共和国政府購入法」規定により資格を有している業者に“健身路経”の整備工事に関連する入札を募り、健康器具購入後は、落札業者が実施主体となり施工する。

図4 “健身路経”の整備の仕組み

4. “健身路経”の整備と現状

2008年に至るまで、国家体育総局と各地方の体育局を併せて、“健身路経”に公益金から約30億元（約429億円）が充当され、地方体育局による1千箇所以上の整備規模を有する都市が26都市に達するとともに、全国で約11万箇所の“健身路経”が整備された¹⁰⁾（ただし、この文献¹⁰⁾では、26都市の具体的な都市名は公表されていない）。中国第五回スポーツ施設数の調査発表¹¹⁾では、2003年12月31日までに、全国における1人あたりのスポーツ利用場所面積は前回の調査（1995年）と比べ、0.38㎡増加し、1.03㎡に達した。そのうちに、ダンス広場、屋外の卓球場など、大衆を対象とした健康づくりを目的とし日常身体活動を展開する“非標準体育施設”（注3）数は302,902箇所であり、全国のスポーツ用施設数の35.6%にあたる。呂青ら¹²⁾は、2006年までには、1200万人の北京市において、住民2,350人に対し、1箇所の“健身路経”があり、北京市民の一人当たりスポーツ面積は全国平均値1.03㎡を超え1.1㎡に達すると指摘して

いる。このような、“健身路経”の整備の普及により、公共スポーツ施設不足を補える可能性が期待される。

国家体育総局による交付の公益金を活用して、1997年から2008年の11年間に計12回、“健身路経”プログラムが行われ、整備された“健身路経”数は、11万箇所のうち、8,727箇所に達した^{13) - 24)}（図5）。その内訳は、東部は1,958箇所、中部は3,091箇所、西部は3,678箇所である。地域による整備数の分布割合をみると、東部、中部、西部はそれぞれ全体数の22%、35%、43%割合を占める（注2）（図6）。また、国家体育総局が東部で整備した“健身路経”数は、1997年の166箇所（全体の36.6%）から、2008年は、0箇所であった。一方、中部と西部（内陸部）に対して整備された“健身路経”数は2006年以後、増加している。中部では、1997年の183箇所（1997年の全体の36.6%）から、2004年にはピークの418箇所に達した（2008年に全体の40.1%）。更に、西部では、1997年の151箇所（1997年の全体の30.2%）から2008年の503箇所（2008年の全体の60%）にのぼり、ほぼ東部の

図5 1997年～2008年中国国家体育总局による地域別“健身路経”整備数推移

図6 中国地域区分地図

5倍になった。

“全国民健身計画臨時規定”に従い，“健身路経”の管理部門は健康器具の日常維持管理と修繕に保証責任を負うと確定されたものの，資金の調達課題となっている。2010年の“健身路経”整備施策によると，新設のための投入資金を，既存の“健身路経”の修繕へ使用するとした。具体的には，中国国家体育総局は，本年度のスポーツ振興くじ公益金により調達した6,250万元（8.93億円）を投入し，使用期限を満たすとされる2006年以前に整備された“健身路経”を，毎箇所3万元（42.9万円）の資金を投資し，中・西部を中心とした2,010箇所の“健身路経”の修繕を展開としている²⁵⁾。

5. “健身路経”の整備と地方格差への配慮

1997年から2008年の間に中国内陸部で整備された“健身路経”は沿海部を上回った。特に，2004年から，国家体育総局は内陸部に対して“健身路経”の整備を強化したことを示した。2005年に国家体育総局が実施した全国民体力検査の結果では，中国国民の体力レベルは2000年と比べて全体的に高くなったものの，東（沿海部）高西（内陸部）低であるという地域特徴があると指摘されている²⁶⁾。体力の総合指数の最も高い地域の順位は上海市，江蘇省，山東省，北京市である。低い地域は，貴州省，青海省，新疆ウイグル自治区で，最も低いのはチベット自治区である。また，中国では，地域の経済格差

による健康格差が客観的に存在している²⁷⁾。そのため、西部への“健身路経”の整備に偏る政策介入が必要であるという根拠の1つとなると考えられる。これにより、李ら²⁸⁾の研究で「西部で経済の土台が薄弱であり、国家体育总局による“健身路経”の援助は西部へ偏っている」と言及されているように、中国国家体育总局は、“健身路経”整備を助成した当初は、地域による重点を置かなかったが、2004年以降、“健身路経”整備の重点は中部と西部へ移っていったと考えられる。これらの結果として、全国への普及が着実に進み、多くの国民が“健身路経”にアクセスできる状況が整備され、地域健康格差の縮小化にも寄与する可能性も考えられる。

6. まとめと展望

本稿では、中国における“健身路経”の整備の仕組み、整備数および整備の方向性を紹介した。しかしながら、いかに“健身路経”が量から質に持続的に転換するかの方策を検討すること、そしてそのための財源確保は必要であると考えられた。今後は、財源がどのように確保されているかを明確にすることで、持続的な“健身路経”の発展方策を考えるための手がかりが得られると思われる。

また、“健身路経”の利用状況の現状（誰にどのくらいの頻度でどのように利用されるのかなど）を把握することで、“健身路経”の整備が中国国民にどのような恩恵を与えたのかを探ることができるだろう。特に、生活習慣病の予防・改善における身体活動の重要性が、近年中国でも注目されている。経済の発展により、近年、運動不足が先進国と同様に蔓延し、肥満による慢性疾患が深刻な問題となっている²⁹⁾。先行研究では、身体活動に影響を与える要因として、環境要因や政策要因に多くの注目が集まっている³⁰⁾³¹⁾。健康日本21³²⁾でも、健康づくり支援のための環境整備の必要性が示されている。「全国国民健身計画（2011-2015）」の施策³³⁾では、2015年までに、スポーツ人口数を、3.8%上昇させ、総人口数の32%に達すること、および、一

人当たりのスポーツ面積は1.5㎡（2003年は1.03㎡）に達することが、目標とされている。中国における生活習慣病予防や身体活動の促進に対して、本稿で紹介した“健身路経”が、何らかの有益な役割を果たしている可能性があると考えられる。

（注1）日本語との混同を避けるため、中国語の原文標記である語句は、全て“ ”で括って表記している。

（注2）“試合型”とは「運動する回数を数えられる健康器具」を指し、“通用型”とは「運動する回数を数えられない健康器具」を指す。

（注3）“非標準体育施設”とは、大衆を対象とした健康づくりを目的とし日常身体活動を展開するスポーツ施設を指す。

（注4）東部地域：北京、上海、天津、浙江省、江蘇省、福建省、山東省、広東省8省市；中部地域：山西省、吉林省、黒龍江省、遼寧省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省、河北省、海南省11省；西部地域：内モンゴル、広西省、四川省、重慶市、雲南省、貴州省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、寧夏自治区、青海省、新疆ウイグル族自治区12省区市。

参考文献

- 1) 中国国务院,「全国国民健身计划纲要」(全国国民健康づくり計画綱領),国発「1995」14号。
- 2) 「全国国民健身路径工程：第一条路径1996年建在広州」,中国体育報,2005年6月20日。
- 3) 中国国家体育总局群体司編：「全国国民健身路径使用・遊戯・競技方法」,人民体育出版社, p.2, 2008。
- 4) 中国国家品質監督検査検疫総局：「健身器材 室外健身器材的安全通用要求」(健康器具屋外健康器具の安全通用要求)(GB19272-2003)；2003。
- 5) 江西省体育局：「關於印發江西省第十一批全国国民健身路径工程实施方案的通知」(江西省第十一批全国国民健身路径工程实施方案に関する通知),贛体群字「2007」28号。
- 6) 重慶市体育局：「重慶市体育局關於配置第十一批全国国民健身路径器材的通知」(重慶市第十一批全国国民健身路径工程器具配置の通知),渝体群

- 字「2008」88号。
- 7) 田辺 潤；中国趣味健身法，北京外文出版社，pp.42-43, 2009.
  - 8) 中国国家体育总局；「中国体育彩票全民健身工程暂行規定」（中国スポーツ振興くじ公益金全国国民健身工程暂行規定），体群字124号，2000.
  - 9) 中国国家体育总局；「国家体育总局關於做好全民健身工程器材採購工作的通知」（全民健身工程健康器具購入に関する通知），体群字81号，2007.
  - 10) 「劉鵬局長中国国家体育总局工作報告」；中国國務院新聞發表会，2009年6月20日.
  - 11) 「第5次全国体育場地普查数值公報」（第5回全国スポーツ用施設調査公報）；中国体育報，2005年2月3日.
  - 12) 呂青 他；「北京市健身路経發展和使用的現状及対策研究」（北京市における健身路経發展と使用の現状に関する対策と研究），山東体育学院學報，Vol.22, No.6, pp.26-29, 2006.
  - 13) 中国国家体育总局；「關於1996年度体育彩票公益金用于全民健身計画的通知」（1996年度スポーツ振興くじ公益金を全民健身計画実施へ使用に関する通知），体群字153号，1997.
  - 14) 中国国家体育总局；「關於1997年体育彩票公益金用于全民健身工程的通知」（1997年度体育スポーツ振興くじ公益金を全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字111号，1998.
  - 15) 中国国家体育总局；「關於1998年度体育彩票公益金用于第三批全民健身工程的通知」（1998年度体育スポーツ振興くじ公益金を第三回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字007号，2000.
  - 16) 中国国家体育总局；「關於1999年度体育彩票公益金用于第四批全民健身工程的通知」（1999年度体育スポーツ振興くじ公益金を第四回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字47号，2001.
  - 17) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第五批全民健身工程的通知」（2000年度体育スポーツ振興くじ公益金を第五回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字32号，2002.
  - 18) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第六批全民健身工程的通知」（2001年度体育スポーツ振興くじ公益金を第六回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字107号，2002.
  - 19) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第七批全民健身工程的通知」（2002年度体育スポーツ振興くじ公益金を第七回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字52号，2003.
  - 20) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第八批全民健身工程的通知」（2003年度体育スポーツ振興くじ公益金を第八回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字73号，2004.
  - 21) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第九批全民健身工程的通知」（2004年度体育スポーツ振興くじ公益金を第九回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字69号，2005.
  - 22) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第十批全民健身工程的通知」（2005年度体育スポーツ振興くじ公益金を第十回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字（2006）52号.
  - 23) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第十一批全民健身工程的通知」（2006年度体育スポーツ振興くじ公益金を第十一回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字102号，2007.
  - 24) 中国国家体育总局；「關於体育彩票公益金用于第十二批全民健身工程的通知」（2007年度体育スポーツ振興くじ公益金を第十二回全民健身工程実施へ使用に関する通知），体群字115号，2008.
  - 25) 中国国家体育总局；「關於加強2010年度全民健身路経建設的通知」（2010年度全民健身路経の建設の強化に関する通知），体群字06号，2010.
  - 26) 中国政府ネット；国家体育总局による全国民体質測定結果・総合指数0.75%上昇，（2011年5月10日アクセス）http://www.gov.cn/jrzg/2006-09/18/content_391964.htm.
  - 27) 鄭 小華；中国都市部高齢者における社会經濟階層間の健康格差，社会問題研究，Vol.59, pp.83-94, 2010.
  - 28) 李 志方 他；「我国全民健身路経工程建設思考」（我が国全国国民健身路経工程建設について考察），体育文化導刊.
  - 29) 馬佳濛；中国成人における身体活動の実施環境の実情について，仙台大学紀要，Vol.41, No.2, pp.269-279, 2010.
  - 30) Sallis JF, et al.; Environmental and policy

- interventions to promote physical activity.
Am J Prev Med, 15 (4), pp.379-397, 1998.
- 31) Howell SI, et al. : environmental and policy approaches to increasing physical activity: improve-Ing access to places for physical activity and dissemination of information., Glob Health Promot, 18 (1), pp.43-46, 2011.
- 32) 「健康日本21」厚生労働省, (2011年4月5日アクセス)
http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/about/intro/index_menu1.html.
- 33) 中国国务院：国务院关于印发全民健身计划（2011-2015）的通知（全国民健身计划（2011-2015）的通知）, 国发（2011）5号.